

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報通信技術の利活用に関する調査研究			担当部局庁	総務省情報流通政局		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報流通振興課		課長 今川 拓郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法4条70号 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 第7条、第8条 電子署名及び認証業務に関する法律 第33条、第34条			関係する計画、通知等	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月)、「サイバーセキュリティ戦略」(平成27年9月閣議決定)、「サイバーセキュリティ2015」(平成27年9月 情報セキュリティ戦略本部決定)、障害者基本計画(平成25年9月閣議決定)他				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各分野におけるICT利活用に関する制度的・技術的課題およびその解決方法、またICT利活用の基盤となるセキュリティ、情報リテラシー、新たなニーズ等、ICT利活用推進に資するため、総合的な観点から継続的な調査分析を実施し、国民の生活における利便性の向上や、社会課題に対するICT利活用政策の立案・遂行に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①ICT利活用のための情報セキュリティや新たなニーズその制度的・技術的課題に関する調査研究 ②利活用のための基盤に関する調査研究								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	55	57	32	31	37		
	執行額	40	49	25					
執行率(%)	73%	86%	78%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	調査研究の成果物の活用事例を5件程度まで引き上げる。	調査研究の成果物の活用事例数	成果実績	件	2	4	4	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査研究数		活動実績	件	2	5	2	-	
			当初見込み	件	2	5	4	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査研究に係る費用/調査件数		単位当たりコスト	百万円	20	9.8	16	10.3	
			計算式	百万円/件	40/2	49/5	32/2	31/3	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	謝金費	1	1	GDP600兆円の達成を視野に、第4次産業革命の実現に向けて、急速に発展しつつあるIoT、ビッグデータ、人工知能等の利活用に関する制度的・技術的課題の検証、ルール整備等が必要のため。					
	職員旅費	0.2	0.2						
	委員等旅費	1	1						
	情報処理業務庁費	0.4	0.4						
	情報通信技術研究開発調査費	29	35						
	計	31.6	37.6						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
		施策	2. 情報通信技術高度利用の推進							
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			-	実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)				
		障害者・高齢者向けのICTサービスの充実	情報アクセシビリティに配慮した電子書籍の規格標準化等の推進、ガイドラインの策定・拡充。	27年度	<p>・平成26年度 情報アクセシビリティに配慮した電子書籍の規格標準化等の推進、ガイドラインの策定。 ・平成27年度 情報アクセシビリティに配慮した電子書籍の規格標準化等の推進、ガイドラインの策定・拡充。</p> <p>施策の進捗状況 (実績)</p> <p>・平成26年度 情報アクセシビリティに配慮した電子書籍の規格標準化等を推進し、ガイドライン「音声読み上げによるアクセシビリティに対応した電子書籍制作ガイドライン」を策定。 ・平成27年度 平成26年に策定した「音声読み上げによるアクセシビリティに対応した電子書籍制作ガイドライン」に基づく制作支援ツールを開発し、制作支援ツールを用いて制作した電子書籍を検証・評価。これらの成果を仕様として標準化団体に提案するなど、情報アクセシビリティに配慮した電子書籍規格標準化に向けた取組を実施。加えて、ガイドラインを拡充。</p>					
					本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
					<p>情報アクセシビリティに配慮した電子書籍のガイドラインの策定・拡充や規格標準化等の推進を行うことにより、情報アクセシビリティに配慮された電子書籍の流通環境が改善され、高齢者や障害者に対するデジタル・デバイドの解消につながるため、ICT利活用による社会課題の解決に寄与する。</p>					
		政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
施策	2. 情報通信技術高度利用の推進									
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
	-	実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)						
(1)電子署名及び認証業務に係る技術的課題の分析の実施 (2)電子署名に関する技術の最新情報を周知するセミナーの実施	(1)電子署名及び認証業務に係る技術調査の適切な実施。 (2)電子署名の普及啓発のために最新情報を周知するセミナーを実施。(1回)	27年度	<p>(1)電子署名及び認証業務に係る技術調査の適切な実施。 (2)電子署名の普及啓発のために最新情報を周知するセミナーを実施。</p> <p>施策の進捗状況 (実績)</p> <p>(1)電子署名及び認証業務に係る技術調査の適切な実施。 (2)電子署名の普及啓発のために最新情報を周知するセミナーを実施。(1回)</p>							
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
			<p>電子署名及び認証業務に関する法律第33条及び第34条に基づき、認定制度の円滑な実施を図るため、電子署名及び認証業務に係る技術の評価に関する調査及び最新の技術動向を含めた情報について普及啓発活動の適切な実施を指標として設定。</p>							

改革項目 分野: - (第一階層) KPI (第二階層) KPI アクション・財政再生プログラム	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
	-							

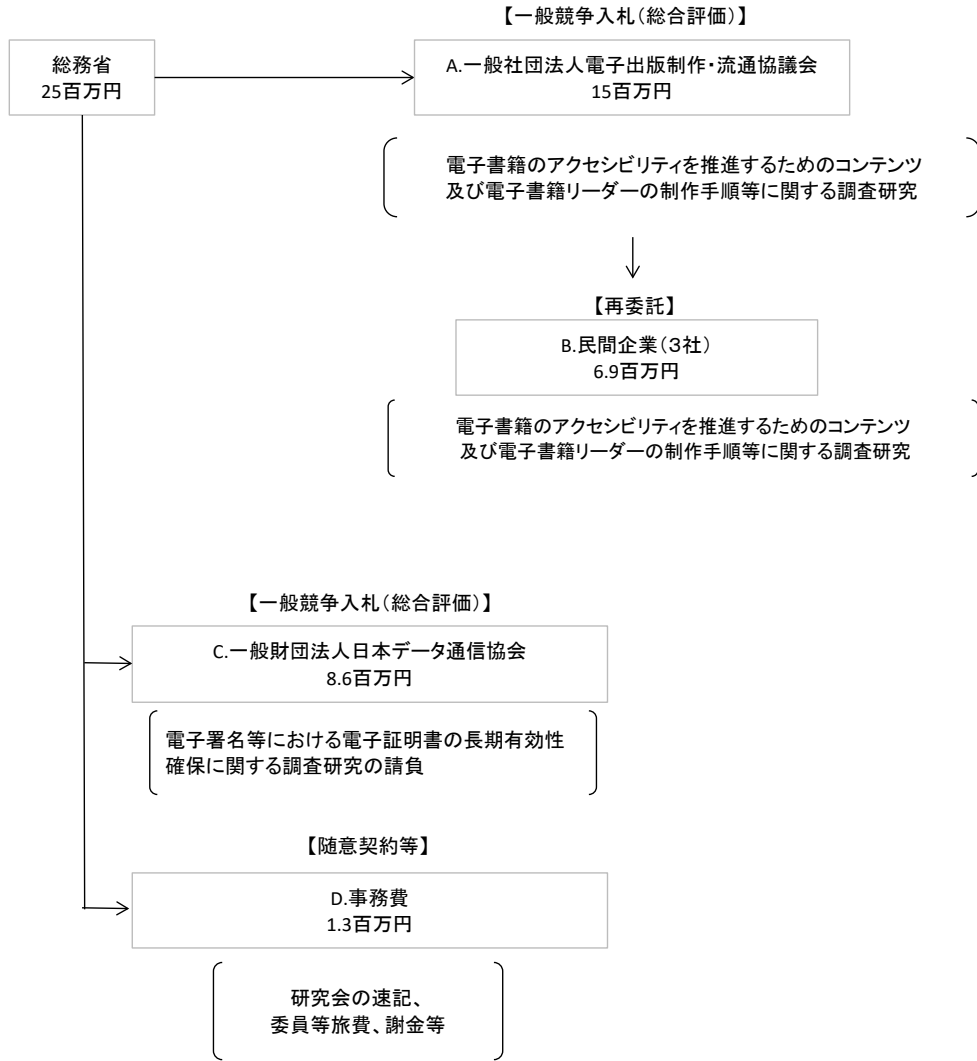
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報セキュリティに関する脅威は、国民の安心・安全に直結する部分への影響が大きく、電子書籍のアクセシビリティは、特に障害者や高齢者にとって、利便性の高い生活を構築する上で重要であることから、これらの事業へのニーズは十分にあり。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は安心・安全な社会を構築し、国民生活の利便性の向上において重要なものであり、国が先導して実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「世界最先端IT国家創造宣言」や「サイバーセキュリティ戦略」、「障害者基本計画」等に記載があり、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)により、透明性・競争性を確保しており、特別な資格等要求するものではなく、競争にはなじむものの、最終的には1社しか入札に参加しなかった。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	広く国民全体に、安心・安全かつ利便性の高い生活を提供するICT環境作りに資する。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業に必要な費用を計上し、単位コストの最小化に努めた。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れを把握し、合理的なものとなっている。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達にあたり、費目・使途について検討を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的に目的を達成するため、適切な執行・進捗管理を行い、コストの削減を図った。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業における成果は、情報セキュリティの最新動向の把握やアクセシビリティの対策における具体的方針の取りまとめに活用されている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業における成果は、情報セキュリティの最新動向の把握やアクセシビリティの対策における具体的方針の検討、取りまとめ等に活用されている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果物である報告書やガイドライン等については、総務省HPにて公開する等、広く国民や事業者が利活用できるようにしている。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・実施に当たって、調達では一般競争入札(総合評価形式)を行い、透明性や競争性を確保した。				
	改善の方向性	・今後とも、引き続き調査研究請負に関して、一般競争入札による競争性の確保や適切な執行管理を行い、効率的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
本年度は、外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の		更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善		所見を踏まえ、一般競争入札による競争性の確保や適切な執行管理を行い、効率的な予算執行に努める				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	0111	平成24年度	0101	/
平成25年度	0095	平成26年度	0090	平成27年度	0082	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をいつ行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人電子出版制作・流通協議会			B.株式会社日立コンサルティング		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
委託費	電子書籍制作実証・評価【(株)日立コンサルティング】	6.5	人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	6.5
人件費	主任研究員及び研究員	5			
開発費	プロトタイプ開発費	2			
計		13.5	計		6.5
C.一般社団法人日本データ通信協会通信協会			D.事務費		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
物件費	旅費、セミナー開催費	3.9	その他経費	旅費、謝金等	1.1
人件費	調査研究に係る工数に応じた人件費	3.7			
計		7.6	計		1.1

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

